

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ④ 快適で安全・安心な農村の暮らしを実現します

具体的な推進事項 1 農村の防災・減災対策を推進します

〇ため池の改修や耐震化等のハード対策推進

【取組】

- ・大規模自然災害等による農地・農業用施設等の被害防止と、地域住民の安全・安心確保のため、下記3取組を実施
- ① 海岸保全施設、地すべり等防止施設の整備・保全対策
- ② ため池の改修・耐震対策
- ③ 取水堰等河川工作物の補強、湛水被害防止施設の整備

【成果】

- ① ・農山漁村地域整備交付金（海岸保全施設整備）：3地区
〔R5：3地区、R4：2地区、R3：5地区〕
- ・海岸メンテナンス事業（海岸保全施設整備）：6地区
〔R5：5地区、R4：5地区〕
- ・農村地域防災減災事業（地すべり対策）：12地区
〔R5：14地区、R4：17地区、R3：16地区〕
- ② ・農村地域防災減災事業（ため池整備）：57地区
〔R5：47地区、R4：44地区、R3：36地区〕
- ・農村地域防災減災事業（ため池地震対策）：28地区
〔R5：21地区、R4：22地区、R3：19地区〕
- ③ 農村地域防災減災事業（水利防災施設）：3地区
〔R5：4地区、R4：5地区、R3：5地区〕

【関係事業】

- ・海岸保全施設整備事業費：432,823千円
- ・地すべり対策事業費：246,933千円
- ・ため池防災・減災対策事業費：2,144,969千円
- ・農業水利施設防災対策事業費：129,562千円



海岸浸食防止



地すべり対策（法枠）



ため池の改修



排水機場の整備



ため池の点検調査

〇ため池の管理・監視体制の強化等のソフト対策推進

【取組】

- ・被災時に人的被害を及ぼす恐れのあるため池について、ため池管理者への相談対応やため池の点検・老朽度調査等管理・監視体制の強化を実施

【成果】

- ・農業水路等長寿命化・防災減災事業
（監視・管理体制の強化）：1地区（県下全域）
〔R3～5：各1地区〕
- ・農村地域防災減災事業
（劣化状況評価）：1地区（県下全域）
〔R3～5：各1地区〕

【関係事業】

- ・ため池管理保全推進事業費：64,912千円

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ④ 快適で安全・安心な農村の暮らしを実現します

具体的な推進事項 2 中山間地域の定住環境の向上に向けた条件整備を推進します

○中山間地域の定住環境整備

【取組】

- ・集落機能の維持・強化や生活環境の向上につながる生活環境基盤の整備を実施

【成果】

- ・中山間地域総合整備事業：4地区〔R3～5：各4地区〕
- ・農業集落排水事業：1地区〔R5：1地区、R4,3：各2地区〕

【関係事業】

- ・農村総合整備事業費：327,398千円
- ・農業集落排水事業費：38,000千円



農業集落排水施設

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ④ 快適で安全・安心な農村の暮らしを実現します

具体的な推進事項 3 地域の農業を守るため鳥獣被害対策を強化します

○攻め・守り・地域体制づくりによる被害対策推進

【取組】

- ・市町が実施する有害鳥獣の捕獲奨励金交付や防護柵の整備等に対する補助、地域の鳥獣害対策を牽引する人材の育成等

【成果】

- ・農作物被害額：(R5 ※) 345,094千円〔R4：367,914千円〕
- ・主な有害獣許可捕獲数
 - 〔イノシシ：(R5 ※) 19,626頭〔R4：29,895頭〕
 - 〔二ホンジカ：(R5 ※) 9,902頭〔R4：8,522頭〕

※ R6の実績はR7年秋頃に公表予定

- ・防護柵整備面積：86ha〔R4：140ha〕
- ・えひめ地域鳥獣管理専門員の認定：5人〔R5：8人、R4：7人〕

【関係事業】

- ・有害鳥獣総合捕獲事業費：110,345千円
- ・鳥獣害防止対策総合支援事業費：325,301千円



専門員の認定を目指し
けもの道の見方を学ぶ
受講生



実証ほへの機器設置

○南予地域鳥類被害の低減促進

【取組】

- ① 南予地域鳥類被害対策検討会を開催（2回）
- ② 高周波音、鳥類警戒声の実証ほを設置：計6か所
- ③ 生産者等を対象に研修会などで実証結果を共有（2回）

【成果】

- ① 鳥類被害の実態等を関係者で把握・共有するとともに、高周波技術等による被害低減対策について検討
（7月：32名、3月：38名）
- ② 実証の結果、高周波音による一定の効果は確認できたが、鳥の種類や設置時期、周辺環境、収穫時期等により、差が発生
- ③ えひめ狩猟フェスティバル及びJA西宇和川上地区生産者大会において、生産者等を対象に、取組み状況や実証結果を共有
（3/2、3/14で約370名）

【関係事業】

- ・南予地域鳥類被害低減促進事業費：2,024千円



研修会の様子